

# BCP 策定率20.7% 過去最高を更新も 依然4割の企業が未策定

スキル・人材などの不足が課題  
策定率は47都道府県中26位

## 新潟県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2026年)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)  
帝国データバンク  
新潟支店  
025-245-5606  
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

新潟県内企業の事業継続計画(BCP)の策定率は20.7%と、前年から3.8ポイント上昇し過去最高となった。一方で未策定の企業は41.4%で依然として4割を超えている。背景には、スキル・人材など基本的な経営資源の不足があるなか、各自治体が設けている支援制度や補助金制度を県内企業が上手く活用し、BCP策定率がさらに上昇することが期待される。

※株式会社帝国データバンク新潟支店は、新潟県405社を対象に、「2026年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。

調査期間:2026年5月18日~5月31日(インターネット調査)

調査対象:新潟県405社、有効回答企業数は232社(回答率57.3%)

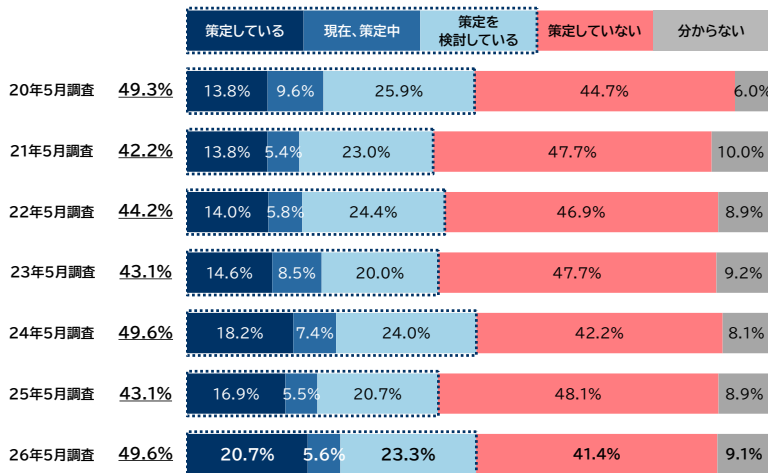
## BCP 策定率20.7%で過去最高も、依然4割が未策定

自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合(以下、BCP 策定率)は20.7%となり、前回調査(2025年5月)から3.8ポイント上昇し過去最高となった。一方で、「策定していない」企業は41.4%と前年を6.7ポイント下回ったものの、依然として4割を超えている。また、「策定している」(20.7%)、「現在、策定中」(5.6%、前回調査比0.1ポイント増)、「策定を検討している」(23.3%、同2.6ポイント増)を合わせた『策定意向あり』は49.6%に達し、約半数の企業が導入に前向きな姿勢を示している結果となった。

BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が25.9%(前回調査比8.5ポイント減)であるのに対し、「中小企業」は20.0%(同5.9ポイント増)と前年と比較し格差は縮小したものの、「大企業」が「中小企業」を5.9ポイント上回った。

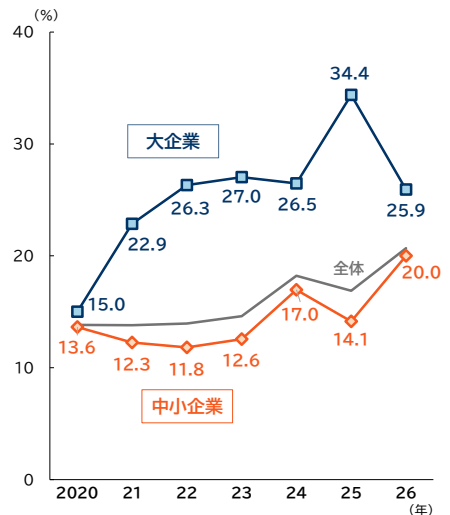
### 事業継続計画(BCP)の策定状況

事業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない  
注2:下線の値は、『策定意向あり』(点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合

BCP 策定率の推移 - 規模別 -



全国47都道府県別にみると、『策定意向あり』の割合は「富山」{62.5%、全国(50.5%)比+12.0ポイント}と「高知」(61.7%、同+11.2ポイント)が6割超となった。以下、「香川」(59.5%、同+9.0ポイント)、「静岡」(58.3%、同+7.8ポイント)など、南海トラフ地震の被害が大きいと想定される地域や能登半島地震のあった北陸地域などで比較的BCPへの関心が高い傾向がみられた。「新潟」(49.6%)は47都道府県中26位だった。



## 事業の継続が困難になるリスクと備え

## 事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	75.5%	↑ 77.4%
・ 情報セキュリティ上のリスク	47.1%	↑ 52.2%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	36.3%	↑ 45.2%
・ 設備の故障	40.2%	↑ 41.7%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルスなど)	34.3%	↑ 39.1%
・ 火災・爆発事故	34.3%	↑ 37.4%
・ 物流の混乱(供給制約など含む)	26.5%	↑ 36.5%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	18.6%	↑ 32.2%
・ 取引先の被災	28.4%	↑ 28.7%
・ 戦争やテロ	16.7%	↑ 28.7%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	26.5%	↑ 27.0%
・ 取引先の倒産・廃業	28.4%	↓ 24.3%
・ コンプライアンス違反の発生	17.6%	↑ 22.6%
・ 従業員の退職	26.5%	↓ 20.0%
・ 経営者の不測の事態	18.6%	↓ 17.4%
・ 製品の事故	14.7%	↑ 15.7%

注1: 2025年5月調査の母数は102社、2026年5月調査は115社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業  
注2: 矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す  
注3: 2026年5月調査の値が高い順に掲載

## 事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 従業員の安否確認手段の整備	69.6%	↑ 76.5%
・ 情報システムのバックアップ	59.8%	↑ 63.5%
・ 災害保険への加入	40.2%	↑ 46.1%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	44.1%	↓ 42.6%
・ 調達先・仕入先の分散	41.2%	↓ 38.3%
・ 事業所の安全性確保	26.5%	↑ 31.3%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	22.5%	↓ 20.0%
・ 予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	15.7%	↑ 19.1%
・ 業務の復旧訓練	13.7%	↑ 17.4%
・ 多様な働き方の制度化	16.7%	↑ 17.4%
・ 物流手段の複数化	9.8%	↑ 16.5%
・ 生産・物流拠点の分散	6.9%	↑ 14.8%
・ 事業中断時の資金計画策定	4.9%	↑ 12.2%
・ 代替要員の事前育成、確保	5.9%	↑ 10.4%
・ 本社機能の移転・分散	2.9%	↑ 7.8%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	3.9%	↑ 7.8%

## スキル・人材不足などが課題に

BCPを「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が42.7%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」(いずれも30.2%)、「策定する時間を確保できない」(29.2%)が続いた。BCPの策定にはリスク分析や復旧手順の設計など専門性の高い知識が求められる一方で、そのスキル・ノウハウやそれらを担える人材が不足していることなどがBCP未策定の背景にある。加えて、多くの企業では日常業務の優先度が高くBCPの専任担当を置けないことなどから、策定業務に十分な時間を割けないという実態も影響しているとみられる。

## BCPを策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	42.7%	28.6%	<b>43.8%</b>
・ 策定する人材を確保できない	30.2%	<b>42.9%</b>	29.2%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	30.2%	<b>42.9%</b>	29.2%
・ 策定する時間を確保できない	29.2%	28.6%	<b>29.2%</b>
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	25.0%	14.3%	<b>25.8%</b>
・ 策定する必要性を感じない	21.9%	14.3%	<b>22.5%</b>
・ 策定する費用を確保できない	17.7%	14.3%	<b>18.0%</b>
・ リスクの具体的な想定が難しい	13.5%	0.0%	<b>14.6%</b>
・ 策定しなくてもその場で対処できる	11.5%	<b>14.3%</b>	11.2%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	7.3%	0.0%	<b>7.9%</b>
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	4.2%	0.0%	<b>4.5%</b>
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	4.2%	0.0%	<b>4.5%</b>
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.1%	0.0%	<b>2.2%</b>

注1: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業96社

注2: 下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注3: 「全体」の値が高い順に掲載

## まとめ

新潟県内企業の BCP 策定率は20.7%と過去最高となり上昇傾向にあるものの、依然として未策定の企業が4割を超える状況が続いていることが判明した。この背景には、スキルや人材など基本的な経営資源の不足があるとみられ、構造的な課題が導入を阻む要因となっていることがうかがえる。

今後、企業の BCP 策定率上昇のために重要なことは、BCP の策定を「長期的な計画」として捉え、初めから完璧な BCP の策定を目指すのではなく、段階的な導入とリスク優先度に基づく現実的な対策から取り組んでいくことだと考えられる。例えば、安否確認手段の整備やデータバックアップ、調達先の分散などシンプルな施策から着手し、自社にとって影響の大きいリスク領域に対策の幅を拡大していくことが現実的かつ効果的であろう。また、積極的に外部の専門家を活用することや業界団体のガイドラインを利用することなども選択肢として挙げられる。

近年では、BCP は単なる防災対策ではなく、企業の持続可能性と競争力に寄与する経営課題になりつつある。また、サプライチェーンの混乱やサイバー攻撃が頻発するなか、災害以外のリスクへの対応も重要性を増しており、BCP の未整備は信用リスクにもなり得る。そうしたなか、長岡市では税理士や金融機関等の支援機関への業務委託料や BCP 等策定に関する研修の受講料などに対する補助金制度を設けているなど、各自治体で企業の BCP 策定を後押しする取り組みが行われている。県内企業がこうした制度を上手く活用し、BCP 策定率がさらに上昇することが期待される。

### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング